

2023年12月26日

発言要旨メモ

株式会社経営共創基盤
IGPI グループ会長 富山和彦

今回の規制改革テーマの多くは、本格的な労働供給制約時代に入ったことを反映して、労働生産性の引き上げに関連しています。一方で直近の労働生産性の国際比較で日本は OECD38 か国中 30 位と低迷しており、関連改革の加速は必須です。ライドシェアについても議論が進展したことは素晴らしく、関係者の努力に敬意を表しますが、まだまだ移動難民、交通弱者を持続的に窮状から救うには遠い段階（ライドシェアと呼ぶのはやや憚られるガラパゴス的な段階）であることを、道路旅客運送事業の現場感覚からも申し上げておきます。

同じ観点から三位一体の労働市場改革に関連して、不当解雇労働者が転職を選んでも正当な金銭救済を受けられる制度、もっと働きたい人の選択の幅を広げる高度プロフェッショナル制度の改革、最低賃金決定プロセスの改革など、労働の流動化と生産性向上に関わる事項も検討すべきと考えます。